

株主各位

第62期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

平成29年6月9日
東海エレクトロニクス株式会社

目 次

- (1) 事業報告「3. 会社の新株予約権等に関する事項」 . . . 1 ページ
- (2) 事業報告「4. 会社役員に関する事項
 (4) 社外役員に関する事項」 . . . 2 ページ
- (3) 事業報告「5. 会計監査人の状況」 . . . 3 ページ
- (4) 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」 . . . 4 ページ
- (5) 連結計算書類「連結注記表」 . . . 5 ページ
- (6) 計算書類「株主資本等変動計算書」 . . . 13 ページ
- (7) 計算書類「個別注記表」 . . . 14 ページ

※ 上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokai-ele.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

(1) 事業報告「3. 会社の新株予約権等に関する事項」

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称 (付与決議日)	保有人数 (当社取締役 (社外取締役を除く。))	新株予約権 の数	新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 行使時の 払込金額	新株予約権の 行使期間
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成19年6月28日)	3名	10個	当社普通株式 2,000株	2,000円	平成19年7月18日 ～平成38年7月10日
第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成20年6月27日)	3名	10個	当社普通株式 2,000株	2,000円	平成20年7月16日 ～平成38年7月10日
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成21年6月26日)	4名	12個	当社普通株式 2,400株	2,400円	平成21年7月15日 ～平成38年7月10日
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成22年6月25日)	5名	14個	当社普通株式 2,800株	2,800円	平成22年7月21日 ～平成65年7月10日
第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成23年6月28日)	7名	20個	当社普通株式 4,000株	4,000円	平成23年7月21日 ～平成65年7月10日
第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成24年6月25日)	7名	20個	当社普通株式 4,000株	4,000円	平成24年7月21日 ～平成65年7月10日
第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成25年6月26日)	10名	30個	当社普通株式 6,000株	6,000円	平成25年7月23日 ～平成65年7月10日
第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成26年6月26日)	11名	32個	当社普通株式 6,400株	6,400円	平成26年7月22日 ～平成65年7月10日
第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成27年6月26日)	11名	32個	当社普通株式 6,400株	6,400円	平成27年7月22日 ～平成65年7月10日
第11回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成28年6月28日)	11名	35個	当社普通株式 7,000株	7,000円	平成28年7月22日 ～平成65年7月10日

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式5株を1株に株式併合を実施いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式数を1個につき200株に調整しております。

(2) 当事業年度中に当社執行役員に対して、職務執行の対価として交付された新株予約権等の概要

名称 (付与決議日)	交付人数 (当社執行役員)	新株予約権 の数	新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 行使時の 払込金額	新株予約権の 行使期間
第11回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成28年6月26日)	6名	6個	当社普通株式 1,200株	1,200円	平成28年7月22日 ～平成65年7月10日

(2) 事業報告「4. 会社役員に関する事項 (4) 社外役員に関する事項」

①他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 天野 利紀は、共和レザー株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。

監査役 山田 耕作は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの社外取締役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	天野 利紀	当事業年度に開催された13回の取締役会すべてに出席しており、企業経営者としての豊富な職務経験と知見に基づき適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	山田 耕作	当事業年度に開催された13回の取締役会すべてと 14回の監査役会すべてに出席しており、企業経営者としての豊富な職務経験と知見に基づき適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	水野 和仁	当事業年度に開催された13回の取締役会すべてと 14回の監査役会すべてに出席しており、14年間に亘る監査役としての豊富な職務経験と知見に基づき適宜質問し意見を述べております。

(3) 事業報告「5. 会計監査人の状況」

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 24百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 24百万円

(注)1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

- 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区別できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が会社法若しくは公認会計士法等の法令等に違反又は抵触して、監督官庁等からの処分を受けた場合のほか監査の品質、品質管理の状況、独立性等を総合的に勘案し、当社の会計監査人としての職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の決議により株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社の子会社の計算書類等の監査

当社の重要な子会社のうち、在外子会社においては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(4) 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	6,628,970	△416,460	11,798,914
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△214,916		△214,916
親会社株主に帰属する当期純利益			731,863		731,863
自己株式の取得				△820	△820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	516,946	△820	516,125
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	7,145,916	△417,281	12,315,040

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	266,061	△662,775	19,928	△376,785	66,631	11,488,760
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△214,916
親会社株主に帰属する当期純利益						731,863
自己株式の取得						△820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,656	—	△10,025	120,630	11,892	132,523
当 期 変 動 額 合 計	130,656	—	△10,025	120,630	11,892	648,649
当 期 末 残 高	396,718	△662,775	9,902	△256,154	78,524	12,137,410

(5) 連結計算書類「連結注記表」

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称 東海オートマチックス㈱
東海テクノセンター㈱
東海ファシリティーズ㈱
東海精工（香港）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (S) PTE. LTD.
台湾東海精工股份有限公司
TOKAI ELECTRONICS AMERICA, LTD.
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
PT. TOKAI ELECTRONICS INDONESIA
東精国際貿易（上海）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.
東海精工諮詢（深圳）有限公司
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT. LTD.
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH

上記のうち、TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT. LTD. 及び TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東精国際貿易（上海）有限公司、東海精工諮詢（深圳）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部
- ③ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|---|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,125,190千円 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| | 建物及び構築物 | 64,505千円 |
| | 土地 | 137,760千円 |
| 対応債務 | 支払手形及び買掛金・電子記録債務 | 50,000千円 |
| 3. 取引保証金の代用として差し入れている資産 | | |
| | 投資有価証券 | 44,647千円 |
| 4. 土地の再評価 | | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | | |
| ・再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 | |
| ・再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,801,316株	－株	9,441,053株	2,360,263株

(注) 普通株式の減少株式数は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,055,209株	775株	844,620株	211,364株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加775株のうち、株式併合前に行った単元未満株式数の買取による増加は565株、株式併合後は210株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少844,620株は、株式併合による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,461千円	10円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	107,455千円	10円	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,444千円	利益剰余金	50円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

4. 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	198,000株	8,200株	159,000株	47,200株

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数8,200株は、新株発行によるものであります。

2. 当連結会計年度減少株式数159,000株は、普通株式5株を1株にする株式併合を実施したことによる減少156,000株、新株予約権の権利失効による減少3,000株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産	11,807千円
未払事業税	17,585千円
賞与引当金	49,628千円
未払費用	18,942千円
たな卸資産未実現利益	11,648千円
その他の	152千円
計	109,764千円
繰延税金資産（固定）	
長期未払金	14,787千円
退職給付に係る負債	103,147千円
投資有価証券評価損	21,667千円
減価償却費	81,593千円
繰越欠損金	64,725千円
その他の	99,785千円
計	385,707千円
繰延税金資産小計	495,472千円
評価性引当額	△162,205千円
繰延税金資産合計	333,267千円
繰延税金負債（固定）	
在外子会社留保金	△57,536千円
その他有価証券評価差額金	△144,613千円
計	△202,150千円
繰延税金負債合計	△202,150千円
繰延税金資産の純額	131,116千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に手形割引により資金調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクを回避するため原則として先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,038,416	2,038,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,596,508	8,596,508	—
(3) 電子記録債権	2,693,638	2,693,638	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	881,483	881,483	—
(5) 支払手形及び買掛金	(4,783,138)	(4,783,138)	—
(6) 電子記録債務	(2,572,207)	(2,572,207)	—
(7) 未払法人税等	(228,257)	(228,257)	—
(8) デリバティブ取引	2,556	2,556	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	5,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,611円66銭
2. 1株当たり当期純利益 340円55銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に実施しました株式併合が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(6) 計算書類「株主資本等変動計算書」

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	248,136	4,483,000	515,499	△416,460	10,416,579
当 期 変 動 額							
別途積立金の積立				100,000	△100,000		—
剰余金の配当					△214,916		△214,916
当 期 純 利 益					461,507		461,507
自己株式の取得						△820	△820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	100,000	146,590	△820	245,769
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	248,136	4,583,000	662,089	△417,281	10,662,349

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	261,278	△662,775	△401,496	66,631	10,081,714
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△214,916
当 期 純 利 益					461,507
自己株式の取得					△820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	124,100	—	124,100	11,892	135,993
当期変動額合計	124,100	—	124,100	11,892	381,762
当 期 末 残 高	385,379	△662,775	△277,396	78,524	10,463,477

(7) 計算書類「個別注記表」

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10～50年							
構	築	物	10～40年						
車	両	運	搬	具	6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権の一部

(3) ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	971,702千円
2.	担保に供している資産並びに担保付債務は以下の通りであります。 担保に供している資産	
	建 物	64,505千円
	土 地	137,760千円
	対応債務 買掛金・電子記録債務	50,000千円
3.	取引保証金の代用として差し入れている資産 投資有価証券	44,647千円
4.	関係会社の仕入債務に対する保証	32,238千円
5.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	569,706千円
	短期金銭債務	32,504千円
6.	取締役及び監査役に対する金銭債務	
	長期金銭債務	48,167千円

損益計算書に関する注記

1.	関係会社との営業取引高	
	売 上 高	1,878,286千円
	仕 入 高	244,779千円
	販売費及び一般管理費	34,754千円
2.	関係会社との営業取引以外の取引高	26,444千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,055,209株	775株	844,620株	211,364株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加775株のうち、株式併合前に行った単元未満株式数の買取による増加は565株、株式併合後は210株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少844,620株は、株式併合による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）		
商	品	5,399千円
未払事業	税金	15,379千円
賞与引当	金	42,362千円
未払	費用	10,876千円
その他	他	112千円
	計	74,129千円
繰延税金資産（固定）		
長期未払	金	14,787千円
退職給付	引当金	101,499千円
投資有価	証券評価損	21,203千円
関係会社	株式評価損	102,449千円
減価償却	費	80,927千円
その他	他	99,445千円
	計	420,313千円
繰延税金資産小計		494,442千円
評価性引当額		△199,124千円
繰延税金資産合計		295,318千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		△139,817千円
	計	△139,817千円
繰延税金負債合計		△139,817千円
繰延税金資産の純額		155,500千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・事務用機器の一部につきましてはリース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東精国際貿易（上海）有限公司	所有 間接100.0%	売買取引	商品の販売 (注)	455,977	売掛金	269,942

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 4,832円69銭
- 1株当たり当期純利益 214円75銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に実施しました株式併合が、当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上